

# オーストラリアにおける言語的・文化的多様性の方向と多文化教育の展望

前 田 耕 司

## 1. 研究の視点

我が国においては、外国人登録を行っている在日外国人の数は対人口比で1%に迫る勢いで増加の傾向を示している。しかも、人口統計上、その実数が掴みきれていない「不法就労」と呼ばれる資格外滞在の外国人労働者などニューカマーの存在を含めると、在日外国人の数はさらに膨れ上がると考えられる。こうしたニューカマーの居住分布も職を求めて大都市から周辺都市へ、周辺都市からさらに地方都市へと拡散する傾向があることが最近の人口動態調査でも指摘されており、従来の構図に変化が生じてきている。たとえば、足利市の場合、外国人が市の全人口の5%を占めるなど、自治体によってはすでに欧米諸国に匹敵するほどの多民族的状況が認められるところもあらわれてきているのである。

一方で、こうした事態への行政側の具体的対応は立ち遅れているのが現状で、一部の自治体による独自の取組みや民間ボランティア団体による識字実践もしくは異文化間の相互理解を育む活動が行われているに過ぎない。また、このような取組みも財源面での限界から未だに対症療法的な域を超えることは困難だとされている。今日の国際化に向けての進展状況を考えたとき、教育・医療・労働・福祉・住居等生活全般に及ぶ総合的施策は勿論のこと、彼らをどう援助していくか、また彼らとの相互理解をどう図っていけばよいかなど、基本的指針を含めて政策レベルで検討する時期に直面しているように思われる。さしあたって、この高度なテクノロジー社会での職業確保および社会参加の前提としての日本語の識字力の問題、母語や文化などアイデンティティ保全の権利に関する問題、異文化間の相互理解の問題などは在日外国人との「共生」を模索する上で教育面からのアプローチが焦眉の急とされている。その際、社会教育も学校教育も個々の枠組みにとらわれず、有機的に連携・協力をはかりながらマクロ的視点に立って指導理念の検討・確立にあたり、早急にカリキュラム開発やプログラム開発を推進していくことが肝要かと思われる。その意味で多文化教育は、当面の施策として注目に値する。しかしながら、多文化教育研究はまだ研究の緒についたばかりであり、その意味でも、移民や難民の受入れ問題では長い歴史と経験をもつオーストラリアの多文化教育政策を検討することは、今後の日本の多文化教育を展望する上で、それが数多くの先進的事例を含んでいる点で貴重な示唆を与えてくれるであろうと考えられる。したがって、小稿では、オーストラリアが言語的・文化的多様化

の進展に対応してどのような取組みで応えてきたのか、主として政策動向に注目しながら若干の問題提起を試みることにする。それは同時に、近い将来における我が国の多文化教育の理念や方法論を確立するための作業に着手する際の基本的視点を形成する手がかりともなりうるものである。

なお、筆者は、本テーマに係わる次の二つの拙稿を発表している。一つは、「多文化社会における成人移民教育と識字問題——オーストラリアの場合——」（日本社会教育学会年報 第35集 1991年）で、もう一つは、「オーストラリアにおける移民の識字問題」（日本社会教育学会紀要 No. 28 1992年）である。小稿は、これら二つの拙稿を引き継ぐものであることを付け加えておきたい。

## 2. 言語的・文化的多様性の進展とその方向

### (1) アングロ・ケルテック社会の形成

オーストラリア社会を表現するとき、多民族国家、複合民族国家、多言語社会、多文化社会といった言葉が頻繁に使用されるが、いずれをとっても人種・民族的に多様な国家、言い換えれば、多民族構成社会であることに違いない。それは、とりもなおさずオーストラリアがアングロ・ケルト系の集団移住から始まり、次いで英語圏からの移住やそれに続くヨーロッパやアジアなど非英語系民族の移住の歴史と深くかかわっており、文化的に優勢であるアングロ系および英語系移民と他のエスニック集団によって形成され、発展を遂げた国家であることを意味している。このような見方をするとき、今日のこの国家における言語的・文化的多様性は前者のグループではなく、後者の非英語系のエスニック・グループの相次ぐ流入によってもたらされたのではないかということである。ここでは、エスニック集団の移住によってオーストラリア社会がどのような経緯において変貌していったか、移民の変遷の過程を略述することにより、言語的・文化的多様性の方向を探ってみることにする。

1788年の入植開始から1840年代の僅か半世紀にわたるイングランド、アイルランド、ウェールズ、マン島、コーンワル（Cornwall）地方などいわゆるアングロ・ケルト系移民の相次ぐ定住によって、その数も全人口の57%を占めるに至り、人口構成上、先住民であるアボリジナル（Aboriginals）に代わって、完全に多数者としての位置を確実なものとするのである。白豪主義の体制は、こうした流刑植民地から英領植民地への過程の中で着々とその基礎づくりが進められていったと考えられるのである。

19世紀も半ば過ぎには、金鉱発見を契機としてゴールド・ラッシュ時代を迎えることとなり、中国、太平洋諸島やレバノン、アフガニスタン、インドなど、アングロ・ケルト系以外からの流入がこの時期活発になるのである。移住の目的も金鉱掘り以外に農夫やプランテーションの労働者など多様であり、移住者のオーストラリアに対する認識も、当初の囚人の国から広大な国土と豊富な資源を保有する可能性を秘めた魅力ある存在へと変化していったといえる。

1861年の時点では、全人口に占めるアングロ・ケルト系移民の割合は78.1%で、この社会での主流的位置はゆるぎないものになっていた。しかしながら、ゴールド・ラッシュによる移民の多様化の現象もわずかながらではあるがみられ始め、総人口の8.6%が非アングロ・ケルト系住民で占められるまでに至った。<sup>(2)</sup> 多文化社会への変容を示す徴候はすでにこの頃からうかがえるのである。

ところが、1901年の連邦政府の成立に伴い連邦移民制限法（Commonwealth Immigration Restriction Act）が施行されると、ヨーロッパ言語能力の有無によって移住の適否を決定する書き取りテスト（dictation test）<sup>(3)</sup> がその一環として実施されるようになり、合法的手段という政策論理のもとに事実上、非ヨーロッパ系の有色人種は締め出されることになるのである。白豪主義に基づく移民政策は、その後80年近く続けられ、アングロ・ケルテック社会による文化的支配は一層確実なものとなっていくのである。

## (2)人口の異質化

移民の大量受入れが本格的に始動するのは、戦争終結後間もない1947年頃からである。とくに、東ヨーロッパや南ヨーロッパ、さらには北ヨーロッパからの戦争難民・移民の流入は、1949—50年度には18万5千人に達し、過去に例のないほどの爆発的増大を見るのである。戦後の後始末としての難民受入れは、人道的見地からの救済であるという見方が有力であるが、そこには、経済的な動機に裏づけられる基底的要因がこれに重なったことも強ち否定できないのである。<sup>(5)</sup> そのことは、「人口の増加が需要を拡大し、雇用の場を広げるという期待が込められていた」<sup>(6)</sup> というシェリントン（Sherington, G.）の言葉からもうかがえよう。

当時、オーストラリアは、鉄鋼業の分野に限らず、重工業および関連産業における労働力不足が深刻で、産業経済の発展には国内の人的資源の活用のみでは追いつけない状態にあったといえる。ヨーロッパ系移民の大量受入れには、こうした国内事情による受け皿があったことと合わせて、連邦制発足以来支配的なアングロ文化一元論に基づく教育や社会制度などの均質的体質が変化することなく維持できるという確信が国内世論の大勢を占めたことも受入れ促進に一層拍車をかけることになったと考えられる。<sup>(8)</sup> そして、1947年から71年の間には、ほぼ300万人近くの移住者が認められ、その内のおよそ60%が非英語系出身者で占められることになるのである。この頃になるとイタリア、旧ユーゴスラビア、旧西ドイツ、オランダなどヨーロッパ系に加えてキプロス、トルコなど西アジア系も<sup>(9)</sup> みられ、オーストラリア社会の民族構成に僅かながら変化の兆しがあらわれ始めるのである。

こうした状況下において、1958年の入国の際の書き取りテストの撤廃は、白豪主義を終息へと導くことになるのである。均質性を求めるが故に異質なものを排除してきた白豪主義政策は、実質的には1973年のアジア系移民に対する門戸開放を打ち出した移民法の改正により、その終止符が打たれることになるのである。

る。それは、来たるべき70年代後半の文化的多元主義への移行に向けての政策的動きを促進する、ある種の呼び水になっていくのである。

こうした白豪主義の破棄宣言に伴い、文化的多元主義への移行に向けて政策的動きが活発化する背景には、次のような70年代の混沌とした対外情勢の激変が複雑に絡み合っているといえる。1973年の宗主国の EC 加盟や、76年の米国のニクソン・ドクトリンの下でのアジアからの軍事的撤退により、これまでパートナーであった米英両国からの自立を余儀なくされ、近隣のアジア諸国との関係強化など、アジア・太平洋地域の重要な一員として、国防・経済両面において新たな生存戦略を確立しなければならないという使命を負わされることになるのである。その点で、アジア系の移民や難民を受け入れ、人口を確保するということは、不可避的な選択であったといえ、また、こうした対外情勢が多文化主義政策への転換を促す追い風になったとも考えられるのである。こうした政策的転換は多くのアジア系移民の流入を呼び、東南アジアとくに東ティモールやヴェトナムからの移民の増加は著しく、海外出生全人口に占めるアジア系の割合は1971年から81年の10年間で、ほぼ8.5%と倍増するのである。さらに、1982-83年度の調査<sup>(10)</sup>では、新移民のおよそ26%がアジア系で、一層著しい伸びを示すこととなる。

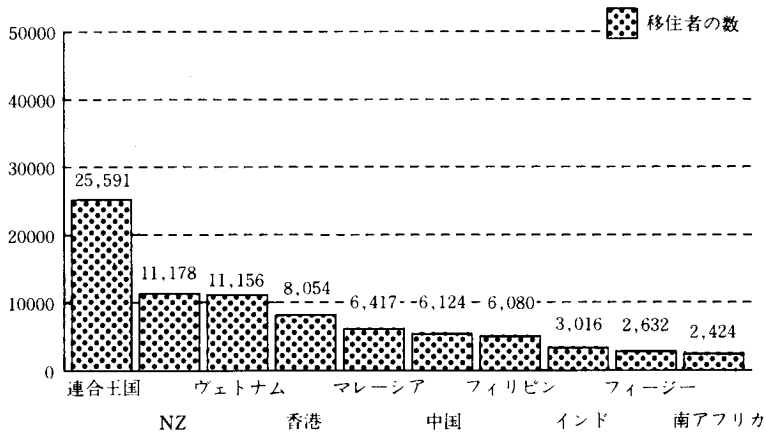
図1は最近の移住者の主な出生地を示したものであるが、ヴェトナムや香港などアジア系が急増し、上位のグループに食い込んできていることが分かる。それには、東アジア地域の難民キャンプからのインドシナ難民の受入れによるものと、5年後に中国返還を控えた香港からの政治的難民の受入れによるもの<sup>(11)</sup>が多数含まれていると考えられよう。

一方で、家庭で英語以外の言語を話す人々の比率を示した1986年のセンサスによると、イタリア系 (20.6%) およびギリシャ系 (13.6%) 住民が上位二位までを占め、三位の中国系 (6.7%) <sup>(12)</sup>を大きく引き離しており、ヨーロッパ系住民が非英語系住民の中で主流を形成していることが分かる。そこには、白豪主義の政策イデオロギーのもとに、英国やアイルランド以外のヨーロッパの歴史をも共有してきたオーストラリアの歴史の一端を垣間見ることができるのである。<sup>(13)</sup>しかしながら、図1でも示されているように言語的・文化的多様化の最近の傾向はヨーロッパ系からアジア系へとその流れが変わりつつあるのも事実で、オーストラリアの人種・民族構成に微妙な変化が生じてきていることは疑いえないのである。

以上、ヨーロッパ系移民の流入とそれに続くアジア系移民の流入を見ることにより、オーストラリアの言語的・文化的多様性が一層拡大し、その方向もアジア系に傾いてきていることが分かったが、これらの陰で失われていった歴史の事実を抜きにしてこの国を語ることはできない。それは、この国の繁栄が先住民族であるアボリジナルに対する抑圧のうえに成り立っているからである。それについても少し付言しておこう。

オーストラリアは、伝統的にはアボリジナルの社会で、1788年の入植開始時、

図1 移住者の主要な出生地（1989/90）



(出所) Dep. of Immigration, Local Government & Ethnic Affairs, *At a Glance*, A. G. P. S., Feb. 1991, p. 6.

30万人<sup>(14)</sup>はこの大陸にいたと推定されている。アボリジナルは、単一の言語・文化の社会を形成していたわけではなく、多言語・多文化の種族をその内<sup>(15)</sup>に含み、当初500部族<sup>(16)</sup>はいたと伝えられている。しかし、流刑植民地から英領植民地への過程の中で打ち出された隔離政策や、その後の同化政策など一連の政策による強制的な文化変容<sup>(17)</sup>の過程の中で彼らのもつ多くの言語が死滅することとなった。1971年現在では、45の言語が10名から100名程度の種族や部族間のコミュニケーション言語として保護されているが、他の114の言語は僅か10名以下の少数集団内でのみ使用されているに過ぎず、これらの言語は、その使用者集団の規模から死滅化の危機に瀕している<sup>(18)</sup>のが現状である。アボリジナルの言語・文化の維持・継承は緊要の課題とされているのである。

総人口のおよそ1.5%にも満たないアボリジナルの社会においても、減少しつつはあるが今なお、多様な言語・文化が存在しており、これらの文化も、80はくだらない他のエスニック・グループ<sup>(19)</sup>の言語・文化と同様、オーストラリアの文化の一部を形成していることは否定できないのである。

### 3. 言語的・文化的多様性が内包する課題と多文化社会に向けての問題提起

オーストラリアが言語的・文化的に多様な社会で、今なおその多様化が進んでいることについては、前項ですで見えてきたところであるが、それは、この国におけるコミュニケーションの手段である共通語 (lingua franca) としての英語<sup>(20)</sup>

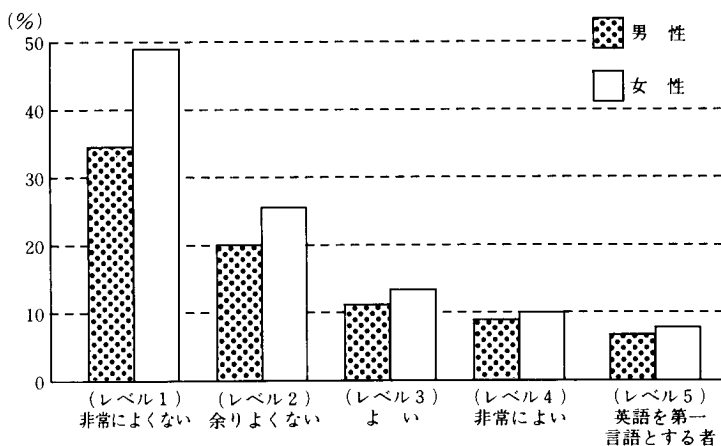
を母語としない人々の識字問題を新たに提起することになる。

非英語系移民に対する識字教育の必要性が主張され始めるのは、各地で成人移民教育プログラム (Adult Migrant Education Program) 導入の動きが活発になる1947年頃であった。それは、ちょうど戦後の難民受入れ計画による非英語系の大量流入が始まった時期とも重なり、この頃よりしだいに移民の識字問題が表面化してくるのである。そして、今日に至っては、成人移民の半数以上が非英語圏の出生者で、その内の過半数までもが英語において機能的非識字の状態にある<sup>(21)</sup>ことが確かめられているのである。

国家が指定する技能移民を除いて、移民や難民の多くが移住後間もなく直面する最大の課題は、生活の基盤を確立することであり、また、そのための職をいかに確保するかということである。しかしながら、英語の識字力がないが故に仕事に有り付けなかったり、仮に職に就けても以前と同様な地位の職に就けないというケースが多く見られるのである。次の図2の失業率とオーストラリア第二言語能力 (Australian Second Language Proficiency Ratings)<sup>(22)</sup>との関係がそのことを端的に示しているといえよう。ここでは、第二言語としての英語の習熟度が低くなるほど失業率が高くなる傾向が見られるのである。職業確保の前提として、英語の識字力の獲得が大きな要素になることをこの図は示しているといえよう。加えて、1990年の連邦の雇用・教育・訓練省 (Dep. of Employment, Education and Training) の公式文書でも、「識字は他のいかなる職業における技術よりも極めて重要な技能の一つである。それは、より高度な技術を修得する場合にもそれが一つの基礎となるからである。」<sup>(23)</sup>と伝えており、識字が職業生活において不可欠な要素であることを指摘しているのである。また、1985年の成人移民教育プログラム検討委員会 (Committee of Review of the Adult Migrant Education Program) の報告は、次表でも示すように、非英語系の移民で英語の習熟度が低いものは、その所有する学位や資格にかかわらず、以前より比較的<sup>(24)</sup>に低い地位の職業に就く傾向のあることが顕著にあらわれていると伝えているのである。その点について、ヤクボーウィッツ (Jakubowicz, A.) も「英語を話さない移住者は社会的・経済的階層が低く、高い地位の職業に就いていない。」<sup>(25)</sup>と指摘しており、その主張は的を射ているように思われる。さらに、同報告は、移民が海外で取得した資格——それが技術的に高いレベルのものであっても——の国内での認定が困難なことを<sup>(26)</sup>伝えているのである。たとえば、そのことを資格と失業率との関係において見ると、国外での中等後の教育資格しか所有していない者の失業率が3.8%と高いのに対して、オーストラリアで同レベルの資格を有している者のそれは2.7%と低く、また、両方の資格を持っている者の場合は1.6%と失業率がさらに低い結果となつてあらわれている。この国における資格が海外でのものより明らかに優先<sup>(27)</sup>されていることを示した事例であるといえよう。

このように見てくると、非英語系の移民や住民の英語の識字力の不足や教育・

図2 失業率(%)とオーストラリア第二言語能力(話す能力)



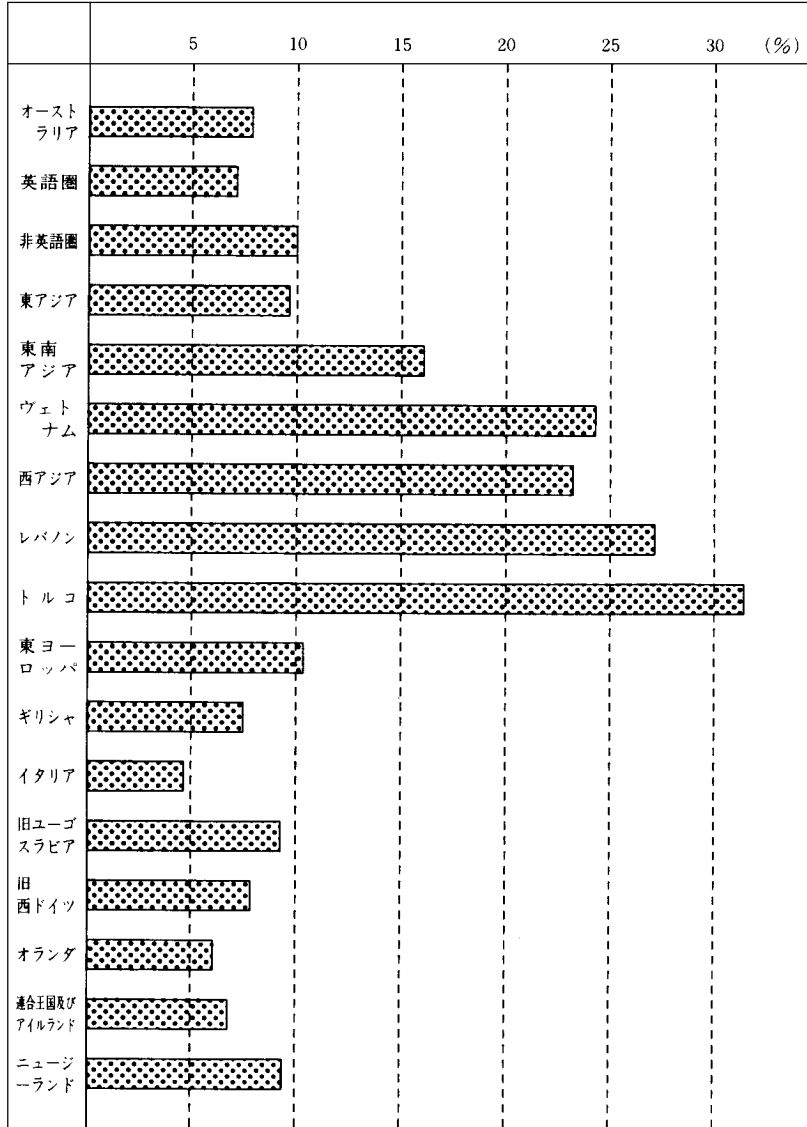
(出所) Dep. of Employment, Education and Training,  
*The Language of Australia*, Vol. 1, A. G. P. S., Dep. 1990, p. 18.  
 (1986年国勢調査より)

表 非英語圏出生者の職業と資格および英語の習熟度との関係

資格と職業	英語を話す者(%)		
	非常に堪能	堪能	堪能でない
<u>学位もしくはディプロマ</u>			
専門的・技術的	90.3	8.8	0.9
経営・管理的	90.7	8.8	0.5
事務的	87.5	11.8	0.7
販売	84.8	13.4	1.8
その他	67.1	24.8	8.1
<u>修了証, その他の資格</u>			
専門的・技術的	85.8	13.0	1.2
経営・管理的	83.4	15.5	1.1
事務的	88.6	10.6	0.8
販売	80.8	16.7	2.5
その他	64.2	27.4	8.4

(出所) *Towards Active Voice: Report of the Committee of Review of the Adult Migrant Education Program*, Nov., 1985, A. G. P. S., 1986, p. 33.  
 (1981年国勢調査より)

図3 出生地別失業率



一六二 (出所) Office of Multicultural Affairs, Dep. of the Prime Minister and Cabinet, *National Agenda for a Multicultural Australia*, A. G. P. S., Jul., 1989, p. 31.

資格の点で被る不利益は、職業の確保や社会的・経済的地位向上の障害ともなっており、文化的多元主義を国是とするこの国に一つの問題を投げかけていることが分かる。

図3は、最近の移住者の出生地別に見る失業率の違いを示したものである。失業率の違いによって労働市場の重層的構造を明らかにしようとすることは少々短



絡的であるかも知れないが、この図から民族的背景に起因する階層化の現象の一端は読みとることができよう。

この図によると、国内出生者と英語圏出生者における失業率の違いはほとんど見られないが、非英語圏出生者の失業率は、その両者の場合と比較して総じて高いことが確かめられる。さらに掘り下げてみて、非英語圏出生者内でのその違いに注目すると、イタリアとギリシャなどヨーロッパ系に比べてヴェトナムやレバノンなどアジア系が失業率の高さにおいて際立った特徴を示していることが分かるのである。それはとりもなおさず、さきに見てきたように、比較的移住の歴史の浅いアジア系と異なり、移住の歴史も古く、また人口構成上でも多数派集団であるイタリアやギリシャなどヨーロッパ系が、エスニック・マジョリティ集団として国内にその一定の地位を確立していることと強ち無関係ではないように思われるのである。加えて、ヨーロッパ系は言語体系上、インド・ヨーロッパ語族に属し、ローマン体使用者 (Roman script background) という点で、その言語的特質の類似性から、アングロ・ケルト社会への適応の可能性がアジア系より一段と高い<sup>(29)</sup>ということもその理由の一つと推察されるのである。

したがって、この図の平均失業率の6倍ともいわれるアボリジナルの場合を除いて、アジア系が労働市場の最下層に位置づくという背景には、上述のような要因が多分に含まれているものと思われるのである。見方を変えれば、それはヨーロッパ社会における非ヨーロッパ系差別の図式がそのままこの社会に持ちこまれ、労働市場で階層の再生産となってあらわれていることの証左と見ることができよう。同時に、それを人種的偏見に基づく雇用の差別的構造の顕在化と見るとき、社会の深層に巣くう構造的なレイシズムの実態は測り知れないといえるのである。

それでは、一般的にオーストラリア人の多くがアジア系移民をどう受けとめているのか、アデレードとシドニーのオーストラリア生まれの世帯主もしくはその配偶者555人を対象に行った調査の一部を取り上げ、それを参考にしながら、オーストラリア人のアジア系移民に対する意識を推し量ることとしたい。

- ①アジア系移民とオーストラリア人は、これ以上うまく交流していくことは困難である。(YES 45% NO 27%)
- ②オーストラリア人の多くはアジア系移民より優れている。  
(YES 60% NO 23%)
- ③政府はアジア系の新移民を援助すべきである。  
(YES 27% NO 53%)
- ④オーストラリア人はアジア系住民の理解に努めていない。  
(YES 74% NO 12%)
- ⑤アジア系移民は他の移民に比べて地域に溶け込むのに比較的長い期間を要する。(YES 61% NO 23%)
- ⑥アジア系住民が居住する近隣地域で暴行による犯罪が増えている。(YES

39% NO 35%)

⑦オーストラリア人の多くはアジア系移民に対して非常に親切である。(YES 29% NO 41%)

⑧すべての移民はオーストラリアの生活様式を享受し、かつそれに適応すべきである。(YES 76% NO 16%<sup>(31)</sup>)

この調査では、対象となった母集団にアングロ系移民がどの程度含まれているか特定できないが、全豪人口の74.6% (88年現在)<sup>(32)</sup> がアングロ・ケルト系でこの社会の主流を形成していることから、その割合のおよその見当はつくものと思われる。このような視点にたつて、調査結果を見ると、アングロ文化を基礎にもつ価値ないし価値観を基準に文化的背景の異なるマイノリティ・グループの行為や存在様式に対して価値判断をくだそうとするエスノセントリズム的ものの見方・態度・傾向が依然としてアングロ系住民を中心として国民の間に根強く残っていることがうかがえるのである。したがって、それがアジア系住民を異質な存在と見なしたり、彼らに対する差別や偏見を生む一因ともなっていると考えられなくはないのである。

#### 4. 言語的・文化的多様化に向けての政策的対応

##### (1)多文化主義政策の基本理念

前項では、言語的・文化的多様化の進展において様々な課題をその内に含んでいることを見てきた。そしてそれが何であるかおぼろげながらではあるがその輪郭は把握できたように思われる。実際問題としては、そうした多様化が内包する問題に対応する形で対策や政策を具体的に実施し、人権保障への取組みも見られる社会を捉えて多文化社会と規定するわけであるが、単に多様な言語や文化が存在することで多文化社会と見ている場合があり、その言葉に対する認識は一定せず、幾分不明瞭なところがある。しかしながら、オーストラリアでいう多文化社会は前者を想定した意味で使われていると考えられ、それは、様々な問題を含みつつも移民教育や民族教育、異文化間の相互理解の教育など多文化教育の実践を通して積極的にその課題を克服していこうとするこの国の諸政策などその取組みにおいてうかがえるのである。

たとえば、多文化主義政策への政策転換を決定づける根拠となった1978年の「移民に対する到着後のプログラムおよびサービスについての検討報告書」(Report of the Review of Post-Arrival Programs and Services for Migrants) は、通称ガルバリー (Galbally) リポートとして知られるところであるが、多文化主義を促進する具体的方策を連邦レベルで勧告したものとして注目を集めた。そして、その具体的実施に当たっては、次のような指導理念が基本に据えられているのである。

①我々の社会の成員はすべて自己の持つ潜在的可能性を十分に発揮するために平等な機会を有し、またそのためにはプログラムやサービスを受ける機会も

均等でなければならない。

- ②すべての個人は偏見や不利益を被ることなく各自の文化を維持でき、他の文化の理解と享受が奨励されなければならない。
- ③移民の諸要求は、通常コミュニティ全体に提供されるプログラムやサービスによって応えられるべきであるが、目下のところ、機会と結果の平等を保証するために特別のサービスとプログラムが必要とされる。
- ④サービスとプログラムは、それらを享受する人々と十分協議した上で計画され、実施されねばならず、その際、移民の自立を促すためにできる限り自助<sup>(33)</sup>の精神で適応努力させなければならない。

政府は、以上のような理念に基づいて、この報告書で児童や成人など新規移住者に対する第二言語としての英語（English as a Second Language 以下 ESL と略す）教育への財政負担の拡大を始め、社会福祉サービスの提供、翻訳・通訳サービスや民族語放送の拡大、また多文化問題を調査・研究し、政府に助言する役割を担う多文化問題研究所（Australian Institute of Multicultural Affairs）<sup>(34)</sup>の設置、さらには学校カリキュラムにおける異文化間の相互理解の重視など<sup>(35)</sup>57の勧告を示した。しかもそれらの施策の具体的実施に当たっては、今後3年間で500万豪ドルを特別に計上する公約をしたのであった。

以後、ガルバリー・リポートの発表を起点として同政府（フレーザー自由・国民党連合政権）のもとで数回に渡りマクナマラ（McNamara, 1979.）やカールドール（Kaldor, 1981）など多文化教育に関する報告書の相次ぐ公表を見ることになる。そのいずれも移民に対する英語教育や、コミュニティ言語およびコミュニティ文化の学習の重要性を強調している点でガルバリー・リポートの指導理念<sup>(36)</sup>の確認はしているものの、その基本的枠組みを変えるものではなかった。

## (2)多文化主義政策の新局面

80年代半ば頃より、多文化主義政策にも新たな展開が見られるようになる。1983年にフレーザー保守連合政権の後を受けたホーク労働党政権は、多文化主義の根本的な政策理念の軌道修正とはいかないまでも、平等と経済の効率という二つの視点から多文化主義政策の見直しに着手したのであった。こうした動きは、1985年から相次いで出された政府の報告書や政策文書でうかがい知ることができるが、その背景には、第2項でも見たように、1980年代の移民のさらなる多様化、すなわち非ヨーロッパ系、主としてアジア系移民の大量移住による社会構造上の変化が最大の誘因になっていると思われる。たとえば、1981—82年度の移民全体に占めるアジア（中東地域を含む）系の比率は26.9%で、非英語圏のヨーロッパ系（北および南ヨーロッパ）の20.5%を初めて上回り、以後、その差は拡大傾向にあり、1984—85年度には33.6ポイントにまで達している<sup>(37)</sup>。移民の送り出し国は完全にヨーロッパ系諸国からアジア系諸国にその流れが変わりつつあるのが分かる。これは、オーストラリアで着実にアジア化が進んでいること

のあらわれと見てよいのではないだろうか。このような点から、政策面での意識の転換が必然的に求められてきているのである。すなわち、これまでヨーロッパ系多数派移民に傾斜しがちだった政策姿勢から、エスニック・マイノリティとして位置づけられてきたアジア系にも光をあてようとする動きがでてくるのである。

たとえば、1987年発行の政府報告書(Education in and for a Multicultural Society: Issues and Strategies for Policy Making)は、移民政策や多文化教育の諸政策およびその理論的根拠を検討したものとして注目されるが、その報告の一節で初めて使用された「公正な多文化主義」(equitable multiculturalism)という言葉の意味の中でそうした政策姿勢が明確にあらわれているのである。つまり、ここでいう「公正な多文化主義」とは、これまでの文化的多元主義の概念を捉え直し、エスニック・マイノリティの諸要求への対応をより鮮明に示した概念であり、そこには、すべてのオーストラリア人が平等と公正を享受し、社会的向上が図れるようにするという意味が含まれているのである。そして、報告書は、この「公正な多文化主義」を理論的根拠として、民族的少数者に対する機会と参加の平等・異文化間の相互理解・文化的小および民族的アイデンティティの発展の三つの側面を多文化教育の不可欠な要素として提示しているのである。<sup>(38)</sup>

このように、積極的にマイノリティー集団に対応しようという試みにおいて、多文化教育の目的は明らかに変化してきており、ガルバリー・リポートで示された多文化主義の理念との違いを多少なりとも確認できるのである。平等主義を伝統的な政策理念とする労働党政権と前保守連合政権との多文化政策の理念における基本的な違いが多文化教育政策に色濃く映し出されてきているという見方でもきよう。

1989年の政府発行の政策文書「多文化オーストラリアの国家的協議事項」(National Agenda for a Multicultural Australia)では、そうした労働党政府の政策理念の一端をうかがい知ることができる。文書では、多文化政策の基本原則を文化的アイデンティティ・社会的公正・経済の効率という三つの側面から明確に規定しているのである。すなわち、

- ①すべてのオーストラリア人は、慎重かつ限定された範囲内において、言語や宗教を含めてそれぞれ個人の文化的遺産を表明し、共有する権利を有する。
- ②すべてのオーストラリア人は、人種・民族・文化・宗教・言語・性もしくは出生地による差別を被ることなく等しく取り扱われ、平等な機会を享受する権利を有する。
- ③その背景にかかわらず、すべてのオーストラリア人の技能や能力を維持・開発し、効果的に活用していく必要がある。<sup>(39)</sup>

こうした三つの理念に基づいて、各種のプログラムが強化ないし設置されることになるが、特に重点目標と思われる項目のうち二点をあげ、具体的な施策のあり方を探ってみることにする。

まず、第一に国家海外技能認定局 (National Office of Overseas Skill Recognition) の設置があげられる。これは今回の主な改革戦略の柱の一つとして重要な位置を占めるもので、同時にそれは、移民が海外で取得した資格を積極的に承認することにより、人的資源の潜在能力の効果的・効率的開発および利用をはかるべきだとする政策意図の変化のあらわれとも受けとれるのである。<sup>(40)</sup>

オーストラリアでは、慢性的な経済不振が続いており、とりわけ経済の再構築 (restructuring) は急務とされている。その一方で、英語力が十分でないがために、高度な専門的技術が求められる職業に就いていないという非英語系移民の実態があることは、さきに見てきたところである。なかでもフツツクレイ・ハイ・スクール (Footscray High School) の調査では、東南アジア系住民の親たちの多くが母国では中間階級 (middle class) で官僚もしくは専門的職業に就いていたにもかかわらず、この国においては、労働者階級 (working class) であるという報告がなされているのである。社会構造の閉鎖性に起因するマイノリティ<sup>(42)</sup> 集団に対する社会的・経済的不平等は否めないのである。アジア系移民もこの社会の人的資源あるいは経済的資源の一部を形成している点では他のオーストラリア人と変わらない。その意味からして、アジア系移民の労働力の損失はむしろ大きいと考えられよう。国家海外技能認定局の設置には、多文化労働力を取り込むことで経済の活性化を図ろうとする政府の政策意図がありありとうかがえるのである。

この政策文書に見られるもう一つの重点項目は、英語および英語以外の諸言語 (Languages other than English, 以下 LOTEs と略す) を習得し、さらにそれらの能力を向上させ、かつ異文化間の相互理解を促進させる機会を与えるべきこととしている点である。これは1987年の国家言語政策 (National Policy on Languages) の目標の一部を受けたもので、文書では、そこでも取り上げられた ESL 教育の促進、LOTEs 学習の奨励・拡大やアボリジナルやトーレス諸島人 (Torres Strait Islanders) の言語の維持・発展に加えて異文化間のコミュニケーションの効果的促進という課題を踏まえ、それら個々のプログラムの強化・拡大について触れているのである。

具体的には、移住後18ヶ月以内の就学前の児童を対象に行われるESLの集中授業に対する助成金の増額や、成人移民教育プログラムのコースの一部でもある遠隔地学習 (Distance Learning) および職場内英語教育 (English in the Workplace) の各プログラムの強化・拡大など、英語力の育成を図ることとしている。<sup>(43)</sup> それらについては、すでにかんがりの効果・実績をあげているものと見られる。<sup>(44)</sup>

また、民族学校における民族語教育や LOTEs 学習を推進するためのオーストラリア第二言語学習プログラム (Australian Second Language Learning Program) を始めとして、アボリジナル諸語の維持を促進する国家アボリジナル言語プログラム (National Aboriginal Languages Program) や、アジア諸語やアジア地域に対するオーストラリア人の意識を高めるためのアジア学習プロ

グラム (Asian Studies Program) の刷新などにみられるように、民族性の維持や異文化間の相互理解に焦点を合わせた内容のものが数多く含まれているのもこの文書の特徴である。しかもこうしたプログラムは、オーストラリア人相互の異文化間のコミュニケーションを効果的に促進するうえでも極めて重要で、特に学校がその役割を担うべきことがすでに連邦と州の両政府間で確認されているのである。<sup>(45)</sup>

しかしながら、この点について末端の教育現場を預かる教師の理解が十分得られているかどうかは甚だ疑問である。というのも、次のマックイネーニ (McInerney, D) の担任教師を対象に行った最近の調査結果においても、異文化間の相互理解に対して消極的な傾向が強くあらわれていることが端的に示されているからである。

①非英語系移民が多い学校では民族語教育が重要な役割を果たすと見るべきか。

(YES 32% NO 68%)

②児童・生徒の民族語の維持・促進は学校側の責任か。

(YES 21% NO 79%)

③移民児童・生徒が民族衣装をまったり、民族料理を食べたり、民族的遊技を楽しんだりすることは学校で奨励されるべきか。(YES 27.9% NO 72.1%)

④移住集団とは共生していくべきか。

(YES 10.0% NO 90.0%)<sup>(46)</sup>

以上のように、母語や文化などアイデンティティの保全および異文化間の相互理解という側面からすれば、明らかに教師側の認識不足が現状では指摘できるわけであるが、一方で母語の維持もしくは第二言語としてのコミュニティ言語の習得という両側面において多文化教育の中核的機能を有するものとして期待されている LOTEs 教育は確実に推進・拡大の方向にあるといえよう。たとえば、クイーンズランド州では、1996年の1月までには全ての学校の第6学年から第8学年生に対して LOTEs を必修教科として一科目履修させる方針であり、南オーストラリア州でも1995年までに全ての初等学校の児童に対して LOTEs 教育を提供する用意のあることを示している。同様に、西オーストラリア州でも、1999年までに LOTEs 教育を受ける機会を初等・中等の全児童・生徒に与えるとしている。<sup>(47)</sup> このように、LOTEs 教育に関しては、各州レベルで積極的な対応が見られるが、一方でマックイネーニの調査でも指摘できるように LOTEs 教育が教師のコンセンサスを十分得られない状態で見切り発車し、一人歩きしているのではないかという疑問も提起されてくるのである。

## 5. 結びにかえて——アイデンティティの模索——

小稿では、まずオーストラリアにおいて、言語的・文化的多様化の著しい進展にともなって、人種・民族構成にどのような変化が見られるのか、多様化の変遷

の過程とその方向性について詳述してきた。そして、第二にこのような多様化の進展の陰に潜む問題を捉えることとし、とりわけ文化多元論の容認と矛盾する形で顕在化してくる異なる文化的前提に立つ集団を排除しようとする保守的な側面に注目し、それが何であるのか、その実態をえぐり出すことを試みた。最後に、このような文化的多元主義のもとで表面化する問題に対応すべく、労働党政府がどのようなラディカルな視点からの取組みを示しているか、保守連合政権の政策理念との違いを比較検討することにより、多文化政策の態様の把握に努めた。

そこで、このように三つの視座に立って検討を試みてみると、オーストラリアの多文化主義政策やその一環として展開されている多文化教育が完成されたものではなく、様々な問題をその内に含んでいるということが分かった。しかしながら、そこには、経済停滞がもたらす財政難という難問を抱えながらも、米英両国に依存せず真の自立と安定を目指して、自国のアイデンティティを模索しながら、多文化主義政策を推進していこうとするオーストラリアの脱陞入亜の積極的な政策姿勢が少なからずうかがえるのである。したがって、この政策の推進にあたっては、多文化教育の一側面としての異文化間の相互理解をどう推し進めていけばよいかが緊要の課題であり、また、それが異民族との「共生」が前提となる社会の実現に向かって重要な要素となってくるといえるのである。

少なくとも、このような言語的・文化的多様性が内包する問題に対応すべく打ち出されたオーストラリアの先進的な事例は、一民族・一国民・一国家という文化一元論をたて前とするわが国が、国内にいる外国人とどのように「共生」するかという課題に取り組むに際して、何らかの方途を示してくれていることは疑いえないのである。

なお、小稿の執筆において紙幅の関係上、割愛しなければならない課題がいくつかあった。たとえば、アボリジナルについてである。それについては、強制的な文化変容の側面を強く内在しているために他のエスニック集団や移民の問題と同次元で取り扱うことは困難であったからである。これらの課題については、機会を見て、次稿以下と合わせ、いずれ体系的なものにまとめあげることとする。

#### 注

- (1) 読売新聞(夕刊) 1992年8月4日付
- (2) Office of Multicultural Affairs, Dep. of the Prime Minister and Cabinet, *National Agenda for a Multicultural Australia*, A. G. P. S. Jul., 1989. p. 2.
- (3) National Advisory and Co-ordinating Committee on Multicultural Education, *Education in and for a Multicultural Society: Issues and Strategies for Policy Making*, May, 1987, p. 5.
- (4) Dep. of Immigration, Local Government and Ethnic Affairs, *At a Glance*, A. G. P. S., 1991, p. 6.
- (5) National Advisory and Co-ordinating Committee on Multicultural Education, op. cit., p. 6.

- (6) Sherington, G., *Australia's Immigrants*, George Allen & Unwin Australia, 1980. (加茂恵津子訳『オーストラリアの移民』勁草書房, 1985, p.190.)
- (7) Ibid., p.182.
- (8) National Advisory and Co-ordinating Committee on Multicultural Education, op.cit., p.6.
- (9) Senate Standing Committee on Education and the Arts, Parl.of Commonwealth of Australia, *Report on a National Language Policy*, A.G.P.S.1984, p.8.
- (10) Ibid., pp.8-9.
- (11) *Immigration Policies Reformed*, Japanese Fact Sheet, No.23, Australian Overseas Information Service, Jan., 1991.
- (12) Office of Multicultural Affairs, op.cit., p.3.
- (13) 長坂寿久『北を向くオーストラリア』サイマル出版会, 1978, p.218.
- (14) Child Migrant Education Services, *History of Multicultural Australia*, Multicultural and Migrant Education Services, Education Dep. of Victoria, p.3.
- (15) National Advisory and Co-ordinating Committee on Multicultural Education, op.cit., p.5.
- (16) Child Migrant Education Services, op.cit., p.5.
- (17) 江淵一公「バイカルチュラリズムと教育」(小林・江原編『国際化社会の教育課題』行路社, 1987, 所収) p.93.
- (18) Joseph Lo Bianco, *National Policy on Languages*, A.G.P.S., 1987, p.10. なおオアボリジナルの言語に関する研究では, 宮脇弘幸「オーストラリアの言語環境と言語政策」文叢第18号, 成城学園高等学校, 1985が詳しい
- (19) Senata Standing Committee on Education and the Arts, op.cit. の図2-2の注より算出した。
- (20) National Advisory and Co-ordinating Committee on Multicultural Education, op.cit., p.25.
- (21) 詳しくは, 拙稿①(1991)「多文化社会における成人移民教育と識字問題——オーストラリアの場合——」(既出)を参照されたい。
- (22) 英語を母語としない移民の第二言語としての英語の習熟度測定として公認されいる。拙稿②(1992)「オーストラリアにおける移民の識字問題」(既出) p.23. を参照されたい。
- (23) Dep. of Employment, Education and Training, *Australian National Report on the Development of Education*, A.G.P.S.1990.p.48.
- (24) *Towards Active Voice: Report of the Committee of Review of the Adult Migrant Education Program*, Nov., 1985, A.G.P.S.1986.p.32.
- (25) Foster, L., *Australian Education*, Pretice Hall, 1987, (吉井弘訳『オーストラリアの教育』勁草書房, 1990, p.125.)
- (26) *Towards Active Voice*, op.cit., p.33.
- (27) Jones, R., & McAllister, I., *Migrant Unemployment and Labour Market Programs*, Bureau of Immigration Research, A.G.P.S.1991.p.20.
- (28) Ibid., pp.12-13.
- (29) 拙稿①の pp.117-119. を参照されたい。



- (30) Office of Multicultural Affairs, op. cit., p. 30.
- (31) Shiman, D., & McLean, B., *The Prejudice Book, Australian Edition*, Common Ground Publishing, 1991, pp. 67-69.
- (32) Office of Multicultural Affairs, p. 2.
- (33) Australian Institute of Multicultural Affairs, *Evaluation of Post-Arrival Programs and Services*, May 1982, pp. 7-8.
- (34) Tardif, R., *Penguin Macquarie Dictionary of Australian Education*, Penguin, 1989, p. 145.
- (35) Australian Institute of Multicultural Affairs, op. cit. p. 8.
- (36) Kawamura, M., & Matsumoto, A., *A Historical analysis of the Policies on Multicultural Education in Australia : Post the Galbally Report*, 教育研究紀要 No. 15, 近畿大学教育研究所, 1989, p. 58.
- (37) Ibid., p. 65.
- (38) National Advisory and Co-ordinating Committee on Multicultural Education, op. cit., p. 24. 尚, 同報告は国家多文化教育諮問・調査委員会に勧告を求めたものである。
- (39) Office of Multicultural Affairs, op. cit., p. VII.
- (40) Ibid., p. IX.
- (41) Ibid., p. 26.
- (42) Kalantzis, M., Cope, B., Noble, G., & Poynting, S., *Cultures of Schooling*, The Falmer Press, 1990, pp. 183-184.
- (43) Office of Multicultural Affairs, op. cit., p. 1.
- (44) Ibid., pp. 41-43.
- (45) Ibid., pp. 41-44.
- (46) McInerney, D., The Need for the Continuing Education of Teacher: a Multicultural Perspective, *Journal of Intercultural Studies*, Vol. 8, No. 1, 1987, pp. 50-51.
- (47) Dep. of Employment, Education and Training, *The Language of Australia : Discussion Paper on an Australian Literacy and Language Policy for the 1990s*, Vol. 1, A. G. P. S., Dec., 1990, pp. 81-87.

(本学専任講師・教育学)